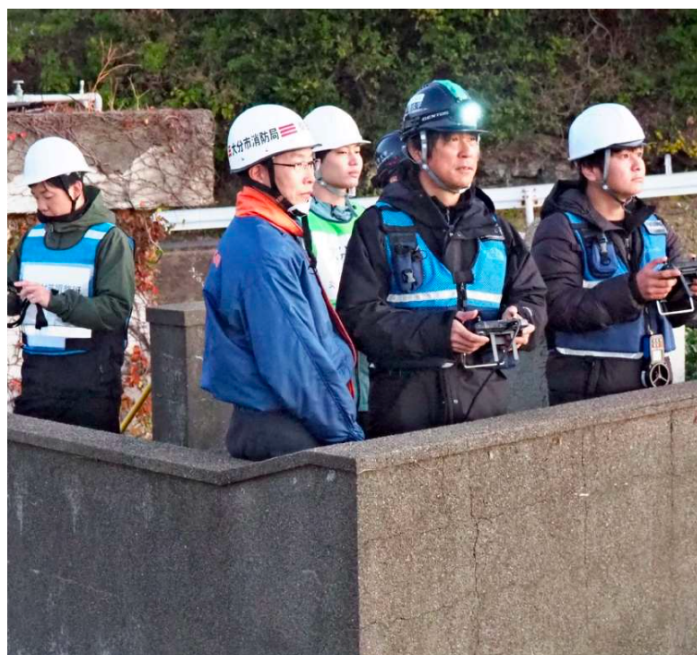


2次避難へ動き本格化

きょう発生2週間

佐賀関 大火



飛び火した蔦島に残っている熱源をドローンで調査＝1日午前6時45分ごろ、大分市佐賀関、撮影・田尻雅彦

蔦島、ドローンで熱源調査

大分市佐賀関の大規模火災は2日で発生から2週間となった。住宅地などがある半島部分は鎮火したものの、飛び火した蔦島はいまだに「経過観察が必要」で鎮火宣言は見送られている。発生直後から避難所となっている佐賀関市民センターには55世帯81人（1日午前7時現在）が身を寄せており、2次避難に向けた動きも本格化している。

島では小型無人機ドローンを使った熱源の確認が続いている。1日も県や市の要請を受けた県ドローン協議会防災・減災分科会と大分大減災・復興デザイン教育研究センターのメンバーが調査に入った。

感知の精度を上げるため、日の出前の午前6時半からドローンを飛ばし、熱源の有無や温度を調べた。センター長の鶴成悦久教授は「できる限り見落としのないよう細かく調べているが、島の状況は落ち着いてきている」と話した。

市災対本部によると、ここ2日間、島で熱源は確認されていない。3日以降に県防災ヘリコプターやドローンを使って調査を実施し、鎮火したかどうかを判断する。

2次避難は早ければ4日からJX金属製錬佐賀関製錬所の独身寮を皮切りに始まる見通し。市住宅課によると、現段階で佐賀関、坂ノ市、大在の市営住宅計39戸のほか、市が民間の賃貸住宅を借り上げる「みなし仮設住宅」100室以上を

案内する準備も整った。

市が先月22、24日に避難住民を対象に実施したアンケートでは、回答した70世帯の半数ほどが、通院や通勤、通学のため佐賀関地区での仮住まいを望んだ。

自宅が全焼し、両親と共に避難している岩川浩一さん（46）は「段ボールベッドでの生活はきつい。佐賀関での2次避難が難ければ

坂ノ市辺りまで考えたい。テレビや冷蔵庫、洗濯機などの家電がそろっていると助かる」と語った。

市は「近所の人と相談して同じ移転先を希望する人もいるだろう。できるだけ希望に添うようにしたい」としており、2日の住民説明会で詳細を示す。

火災は11月18日に発生。住宅など約180棟を焼き、1人が死亡、約130世帯が被災した。（渡辺美加、牧里保子、田尻雅彦）